

## 2 . 都道府県関連事項

### ( 1 ) 都道府県が推進する「研究開発コーディネート機能」の整備について

#### 都道府県における研究開発に係る総合的コーディネートの整備方針について

本道の限りある科学技術資源を最大限活用し、新技術や新産業の創出につなげるためには、産学官が連携して、大学等の研究から生まれた「知」を事業化・実用化する一貫したシステムを構築することが重要であり、道においては、このシステムを構築する上で、特に大学等の研究成果等を企業に橋渡しする「研究開発コーディネート機能の充実・強化」を図ることが大切であると考えている。

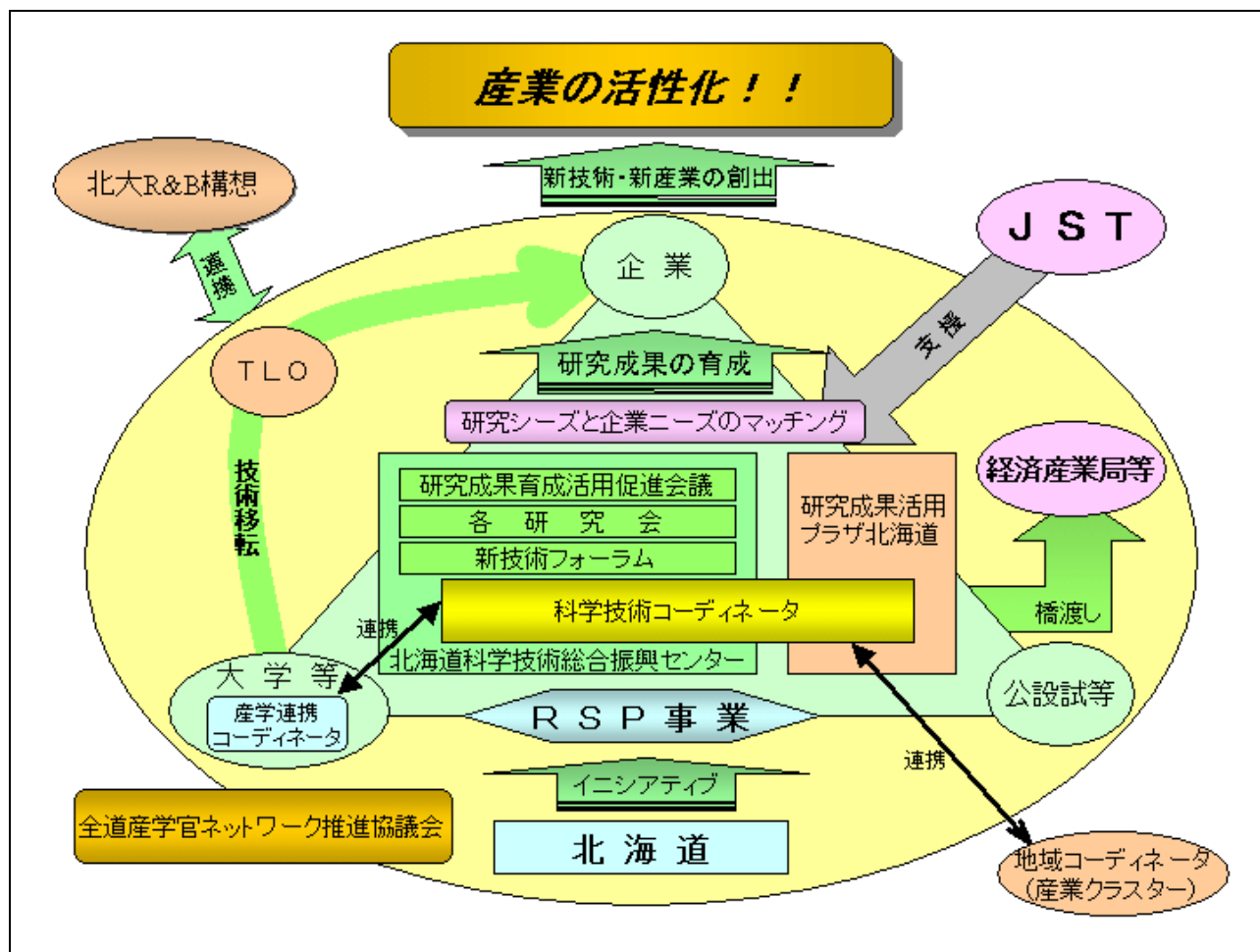
道では、平成10年度からスタートした「第3次北海道長期総合計画」における、「科学技術総合プログラム」の主な施策として「研究交流促進のためのコーディネート機能の強化」を掲げるとともに、平成12年3月に策定した「北海道科学技術振興指針」においても「産学官連携・交流とコーディネート機能の充実・強化」を明確化し、研究開発コーディネート機能の充実・強化に向け、重点的な取り組みを進めることとしている。

この基本方向に基づき、道においては、大学、公設試験研究機関、民間企業など関係機関を結ぶ拠点機関である(財)北海道科学技術総合振興センターのコーディネート機能の強化を通じて、広域ネットワーク型コーディネート機能の構築や当該機能を生かした技術移転システムの整備を進め、本道におけるコーディネート機能の充実・強化を図る考えである。

#### 上記整備方針における R S P 事業の位置付け

道においては、広域ネットワーク型コーディネート機能の構築や当該機能を生かした技術移転システムの整備を図るための中核的な重点施策としてRSP事業を位置付け、人的・財政的に積極的な支援を実施する考えである。

## 実施体制図



### 道における研究開発コーディネート機能の整備状況（現状）と将来像

#### a) 都道府県の研究開発に対する組織横断的・分野別の連絡調整組織と運営状況

研究開発コーディネート機能の整備に関して、道では、RSP事業の連携拠点機関である(財)北海道科学技術総合振興センターを中心として、その取り組みを推進しており、当該財団においては、RSP事業をはじめとする様々なプロジェクトのコーディネートのほか、若手研究者や共同研究グループが行う研究開発などに対する支援事業を実施している。

また、道では、平成13年度に、(財)北海道中小企業総合支援センターを中核支援機関として、「技術開発支援・技術移転」、「資金供給」、「インキュベート」など8つの機能を持つ道内34の支援機関で構成された「ほっかいどう地域プラットフォーム」を整備し、研究開発からその事業化までの事業の発展段階に応じた総合的な支援を実施しており、これら2つの機関が連携して研究開発から事業化までの総合的な支援を行っている状況にある。

このほか、RSP事業の科学技術コーディネータは、当該事業以外で配置された各種コーディネータとの連携・交流を通じて、コーディネート活動を実施しているとともに、さらに、研究者交流のネットワークづくりのため実施している「研究・技術開発ネットワーク会議」の参加機関の拡大を図り、全道レベルの産学官連携・交流のための「全道産学官ネットワーク推進協議会」に発展させ、更なる広域ネットワーク型コーディネータ機能の強化に向けた取り組みを実施している状況にある。

## **b) 研究開発人材の発掘、資源の蓄積、研究情報ネットワークの構築、研究者交流ネットワークの構築についての現状**

コーディネータの確保、育成等については、RSP事業を通じて、コーディネート活動の重要性が認識されてきており、道内の各大学においても地域共同研究センターに新たに産学連携コーディネータを配置するなど、産学官連携窓口の充実が図られてきている。

また、自らビジネスモデルを描き、事業を構築する本質的なフレームワークのできるような人材の育成に対する要望が高まってきていることから、RSP事業で得たノウハウを生かして、今後、MOT講座の開催などによる人材育成に取り組んでいく考えである。

研究情報ネットワークの構築等については、RSP事業で集めた各大学や試験研究機関の研究成果のシーズをはじめ、道内大学等における共同研究や大学発ベンチャーなどの情報を収集し、これらの情報を産学官の関係者にメーリングリストで発信するなどの取り組みを行っている。

研究者交流ネットワークの構築については、RSP事業で開催する「研究・技術開発ネットワーク会議」により、これまで取り組みを行ってきたが、平成15年度からは参加機関の拡大を図り、全道レベルの産学官連携・交流のための「全道産学官ネットワーク推進協議会」に発展させる取り組みを行っている。

## **c) 道における研究開発コーディネート機能の将来像**

RSP事業の実施により、本道における研究開発コーディネート機能の強化が図られてきており、特に、新技術や新産業の創出によって地域産業の活性化を図っていくためには、豊富な経験と専門知識を有する科学技術コーディネータの活動がとて重要であるとの認識が産学官の関係者に広く浸透してきている状況にある。

道としては、今後とも、(財)北海道科学技術総合振興センターのコーディネート機能の強化を通じて、広域ネットワーク型コーディネート機能の充実・強化や当該機能を生かした技術移転システムの整備・充実に努め、本道の研究開発コーディネート機能のより一層の充実・強化に取り組んでいく考えである。

## **(2) コーディネート活動の成果の活用方法**

研究成果等については、技術移転、次の大型プロジェクトへの展開、企業との共同研究等へと、それぞれステージに応じた取り組みを展開していくこととしている。なお、RSP事業によって開発された農水産系廃棄物等の高次リサイクルに関するコア技術については、このコア技術を活用して、研究成果の新たな展開に向けて研究会が立ち上がっているほか、道外・国外の企業等に対する研究成果の普及や本州準大手企業との共同ビジネスの展開などが図られている。

また、コーディネート活動の成果の活用を図っていく上で、コーディネート人材の育成・確保が重要であることから、道として、引き続き(財)北海道科学技術総合振興センターにコーディネータを配置するほか、今後、JSTの「技術移転に関わる目利き研修」などを活用して、大学と企業とを結ぶ連携拠点の役割を担う道立試験研究機関におけるコーディネータの育成を進めるとともに、MOT講座の開催などによる人材育成にも取り組んでいく考えである。

### ( 3 ) R S P 事業に対する人的・財政的支援

#### 人的支援

RSP事業の実施に当たり、連携拠点機関である(財)北海道科学技術総合振興センターに研究成果育成推進室を設置し、事業を実施してきている。

道においては、RSP事業の効果的な推進を図るために、財団に4名の職員を派遣し、直接・間接的にRSP事業をサポートする体制の整備を行うとともに、道の組織内(企画振興部科学技術振興課内)に本事業担当職員を配置し、道の組織内の産業政策を担当する部署(経済部)と密接な連携を取りながら、本事業の推進を支援してきたところである。

さらには、道として研究成果育成活用促進会議の構成メンバーとして参画し、本事業の推進を図ってきている。

#### 財政的支援

道においては、RSP事業関連で、財団の研究成果育成推進室の運営に係る経費への財政支援を行っているほか、研究開発等に対する道単独事業として「基盤的研究開発育成事業」や「産業創造技術開発支援事業」により財政支援を実施してきている。

### ( 4 ) 今後の展開

北海道を取り巻く社会経済情勢は、依然として厳しい状況にあり、このような状況から脱却するためには、自立型経済構造への転換が必要であり、科学技術の一層の振興を通じて優位性のある産業技術を創造し、新事業・新産業の創出につなげていくことが求められている。

道においては、これまでRSP事業をはじめ、地域結集型共同研究事業、知的クラスター創成事業、都市エリア産学官連携促進事業などを通じて、幅広い分野で産・学・官の連携を基盤とした取り組みを展開してきている。

さらには、新事業・新産業の創出に向けて、新たに、「知」の創造(研究開発)から「知」の活用(事業化・実用化)までの一貫したシステムを産学官の連携によって構築する「リサーチ&ビジネスパーク構想」を推進していくこととしており、この構想実現のためには、これまでRSP事業により培ったコーディネート活動のノウハウを生かし、これまで以上にコーディネート機能の充実・強化を図っていくことが非常に重要であると考えている。

また、本道は、中小企業の占める割合が大きく、地域の企業だけでは大学の持つ先端的な研究成果を活用し、事業化・実用化に結びつけることは難しいことから、今後、地域や企業と最も身近なところで研究開発等に取り組んでいる道立試験研究機関において、大学や地域、企業とを結ぶ「連携拠点」としての機能を果たすことが強く求められている。

このため、道としては、今後、次のような取り組みを推進し、コーディネート機能の更なる充実・強化を図っていく考えである。

- ① (財)北海道科学技術総合振興センターに、引き続き、コーディネータ2名を配置し、この2名を、本道の研究開発コーディネート機能整備のための「コア・コーディネータ」と位置付け、これまでの研究成果の把握や企業への技術移転促進などの支援を担うほか、道内のコーディネータの連携強化の役割も担う中核的なコーディネータとしてコーディネート活動の展開を図る。
- ② コーディネート・ボード(委員会)を設置し、他制度のコーディネータ(研究成果活用プラ

ザ、大学の地域共同研究センターなど)との情報交換、意見交換、情報の共有化等を行いコーディネート・ノウハウの向上やより一層の連携強化を図り、コーディネータの育成と広域的なコーディネータ・ネットワークの整備を推進していく。

- ③ 大学、産業界、道、札幌市などの産業技術支援に携わる関係機関が相互に協力して、平成16年度に「R&Bパーク札幌大通サテライト」を設置して、企業等の技術開発等の相談や大学等の知を活用した研究開発や事業化・実用化への展開などに取り組んでいく。
- ④ 研究開発シーズの育成等に対して、引き続き、道単独事業である「基盤的研究開発育成事業」や「産業創造技術開発支援事業」により支援を行っていくとともに、「創造的中小企業育成強化促進事業」を拡充し、IT、バイオなど発展可能性の高い産業分野の研究開発等に対しても支援していくこととしている。
- ⑤ 今後とも、(財)北海道科学技術総合振興センターに道職員を4名派遣し、コア・コーディネータを直接的・間接的にサポートしていく。
- ⑥ 大学と企業とを結ぶ連携拠点の役割を担う道立試験研究機関のコーディネート機能の充実を図るため、平成16年度において、工業試験場に産学官連携担当の「研究参事(本庁課長相当職)」を新たに配置したほか、食品加工研究センターに「技術支援課」を新設するなど、今後とも、研究成果の活用を促進するための体制整備に取り組んでいく。また、JSTの「技術移転に関わる目利き研修」などを活用して、道立試験研究機関におけるコーディネータの育成にも取り組んでいく考えである。
- ⑦ 以上のほか、技術経営(MOT)講座を開催するなど、人材育成を推進していく。